

# 日本の国会議員の女性政策に対する態度

## ——「2016年国会議員のジェンダー政策に関する意識調査」の基礎的検討——

大倉 沙江・岩本 美砂子

### 1 はじめに

本稿の目的は、日本においてどのような国会議員が女性政策を支持するのかを検討することである。とりわけ、性別や年齢といった社会属性、所属政党やイデオロギーといった政治的な変数の違いによって、女性政策に対する態度はいかに異なるのかを記述的に明らかにする。

誰が女性政策を支持するのか（しないのか）、またそれはなぜかといった点は、有権者レベルにおいても国会議員レベルにおいても、国内外においてすでに数多くの調査・研究の蓄積がある。具体的には、性別、学歴、年齢、職業の有無といった属性的な要因（Chafetz and Dworkin 1986; Cook and Wilcox 1991; Seltzer 1997）、政党支持やイデオロギーといった政治的な要因（Hershey and Sullivan 1977; Verba et al. 1987: Chap. 10）、さまざまな男女平等にかかわる価値観などが（Inglehart and Norris 2003; Inglehart, Norris and Welzel 2003）、有権者や国会議員のジェンダー平等や女性政策に対する態度にかかわることが示されてきた。

また、日本においても、国会議員の女性政策への態度やジェンダー平等観を探る調査・研究、また女性議員そのものに関する調査・

研究が重ねられている（三宅1985；大海2005；岩本2007；川人2007；平野2007；増山2007；連合総合生活開発研究所2008；大山・国広2010；春日2016；堀江2016；三浦編2016；大嶽2017）。たとえば、川人貞史・山元一が編んだ『政治参画とジェンダー』は、有権者の女性政策やジェンダー平等に対する態度を量的な調査から明らかにした貴重な研究である（川人・山元編2007）。また、三浦まりによる『日本の女性議員：どうすれば増えるのか』は、日本における女性議員の比率の低さを指摘するとともに、その要因を明らかにするもっとも包括的な研究のひとつだろう（三浦編2016）<sup>1)</sup>。

本稿はそのような研究の潮流と軌を一にし、日本の国会議員が女性政策に対してどのような態度をとるのか、性別や年代といった社会属性や所属政党やイデオロギーといった政治的な変数との関係を中心としながら記述的に検討を行うものである。以下、第2節では、データとして用いる「2016年国会議員のジェンダー政策に関する意識調査」の概要と特徴を示す。第3節では、社会属性や政治的な変数の違いによって、女性政策に対する態度がいかに異なるのかを示す。最後に第4節では、得られた知見をまとめる。

## 2 研究方法

### 2.1 調査の概要

本研究では、国会議員の女性政策に関する態度を明らかにする目的で実施したアンケート調査である「2016年国会議員のジェンダー政策に関する意識調査」をデータとして利用する。なお、調査の設計・実施は著者である岩本が単独で行った。

表1は調査概要を示した結果である。調査期間は2016年10月1日から12月30日であり、記名式の調査票を郵送にて配布し、郵便またはメールにより回収した。調査内容は、「選択的夫婦別姓」、「避妊を含む性教育」、「政党型クオータ」、「法律型クオータ」という4つの女性政策に対する賛否について、「賛成」「反対」「どちらとも言えない」という3段階で態度を問うている。

調査対象は2016年10月1日現在、国会議員であった衆議院議員473人、参議院議員242人の合計715人である。なお、紙幅の関係から表には示さないが、調査対象者に占める女性の人数と比率は、衆議院では473人のうち44人(9.3%)、参議院では242人のうち50人(20.7%)であり、したがって、全体では715人のうち94人(13.1%)が女性であった。衆議院と参議院を合算し、議員数が10

人以上の政党をみると、日本共産党が31.4%(35人のうち11人)で女性の占める比率がもっとも高く、民進党の14.5%(145人のうち21人)、公明党の13.3%(60人のうち8人)、自民党の10.6%(414人のうち44人)、日本維新の会の7.4%(27人のうち2人)と続く。回収数は180人、回答率は25.2%であった。

### 2.2 回答者の属性

それでは、どのような国会議員が調査に回答したのであろうか。

表2は回答者の性別、年代、所属政党、所属議会を示した結果である。性別ごとにみると、男性が82%、女性が18%であった。すでに述べた通り、調査対象者に占める女性の比率はおよそ13%であるから、実際の女性議員の比率と比べて5ポイントほど回答者に占める比率のほうが高いものの、大きな偏りはみられない。ただし、回答者数が10人以上の政党に注目すると、共産党では女性回答者の比率が42.9%であり、実際の女性議員の比率よりも10ポイント以上高い点については留意しなくてはならない。

表1 調査概要

調査期間	2016年10月1日から12月30日
調査方法	郵送調査 *ただし、返送はメールによるものもあった
調査対象	衆議院議員473名、参議院議員242名(2016年10月1日現在)
回収数(回収数)	180名(25.2%)
調査内容	「選択的夫婦別姓」「避妊を含む性教育」「クオータ制(政党型クオータ、法律型クオータ)」に対する態度

表2 回答者の属性

性別	度数	%
男性	141	82.0
女性	31	18.0
合計	172	100.0

年代	度数		%	
	全体	うち女性	全体	うち女性
40才未満	13	4	7.6	30.8
40代	42	8	24.6	19.0
50代	63	11	36.8	17.5
60才以上	53	8	31	15.1
合計	171	31	100	18.1

所属政党	度数		%	
	全体	うち女性	全体	うち女性
自民党	50	5	29.1	10.0
公明党	18	1	10.5	5.6
民進党	62	10	36	16.1
共産党	21	9	12.2	42.9
社民党	2	1	1.2	50.0
自由党	4	1	2.3	25.0
日本維新の会	5	1	2.9	20.0
日本のこころ	1	0	0.6	0.0
無所属・その他	9	3	5.2	33.3
合計	172	31	100	18.0

所属議会	度数		%	
	全体	うち女性	全体	うち女性
衆議院	111	13	64.2	11.7
参議院	62	18	35.8	29.0
合計	173	31	100	17.9

### 3 分析結果

#### 3.1 国会議員の女性政策に対する態度

それでは、どのような国会議員が女性政策に賛成するのであろうか。表3は「選択的夫婦別姓」「避妊を含む性教育」「政党型クォータ」「法律型クォータ」という4つの争点に対する賛否について、「賛成」「反対」「どち

らとも言えない」という3段階で態度をたずねた結果を示している。まず、「選択的夫婦別姓」「避妊を含む性教育」については、回答のあった国会議員からの支持が高く、全体の約60%強が「賛成」と回答している。ただし、「避妊を含む性教育」は30%が「どちらとも言えない」と回答し、「反対」と回答する国会議員は限られるのに対して、「選択

表3 国会議員の女性政策に対する態度

	選択的夫婦別姓		避妊を含む性教育	
	度数	%	度数	%
賛成	115	64.2	119	66.9
どちらとも言えない	31	17.3	57	32.0
反対	33	18.4	2	1.1
合計	179	100.0	178	100.0

	政党型クオータ		法律型クオータ	
	度数	%	度数	%
賛成	108	60.7	51	28.5
どちらとも言えない	52	29.2	78	43.6
反対	18	10.1	50	27.9
合計	178	100.0	179	100.0

的夫婦別姓」は「反対」と回答する議員が2割ほどいるのが印象的である。「選択的夫婦別姓」のほうが明確な対立がある争点とすることができると言える。

いっぽう、クオータの導入についてみると<sup>(2)</sup>、「政党型クオータ」はおおよそ国会議員の60%に支持されており、反対は1割程度であるのに対して、賛否がわかれるのが「法律型クオータ」である。「法律型クオータ」については「賛成」と「反対」がそれぞれ3割弱であり、残りの4割強が「どちらとも言えない」と回答している。なお、紙幅の関係から表には示さないが、政党型クオータと法律型クオータのどちらにも賛成する「クオータ賛成派」の議員は26.4%、政党型クオータには賛成だが法律型クオータは反対あるいはどちらとも言えない「政党型クオータのみ賛成派」の議員は34.3%、いずれについてもどちらとも言えない「慎重派」の議員は19.7%、どちらも反対する「クオータ反対派」

の議員は10.1%、その他の議員は9.6%であった。半数以上の議員が政党型クオータには賛成するものの、より強い強制性をもった法律型クオータの導入もあわせて賛成するのはその半分ほどに限定されることがわかる。

それでは、それぞれの争点について、どのような国会議員が賛成あるいは反対をしているのだろうか。以下では、性別、年齢、所属政党、自らの性別を重視する程度、イデオロギーごとに女性政策に対する態度を確認しよう。

### 3.2 選択的夫婦別姓

表4は性別、年代、所属政党、自らの性別を重視する程度<sup>(3)</sup>、回答者のイデオロギーごとに、「選択的夫婦別姓」に対する態度を示した結果である。網掛けは全体の値を10ポイント以上上回る部分を、太字・イタリックは全体の値を10ポイント以上下回る部分を示している（以下の表も同様）。

表4 国会議員の選択的夫婦別姓に対する態度（単位：％）

性別	賛成	どちらとも言えない	反対	N
男性	57.4%	20.6%	22.0%	141
女性	100.0%	0.0%	0.0%	30
全体	64.9%	17.0%	18.1%	171

年代	賛成	どちらとも言えない	反対	N
40才未満	69.2%	23.1%	7.7%	13
40代	61.9%	19.0%	19.0%	42
50代	63.5%	19.0%	17.5%	63
60才以上	67.3%	11.5%	21.2%	52
全体	64.7%	17.1%	18.2%	170

所属政党	賛成	どちらとも言えない	反対	N
自民党	26.5%	22.4%	51.0%	49
公明党	77.8%	22.2%	0.0%	18
民進党	79.0%	17.7%	3.2%	62
共産党	100.0%	0.0%	0.0%	21
全体	64.9%	17.0%	18.1%	171

注：Nが10未満であった政党（社民党、自由党、日本維新の会、日本のこころ、無所属・その他）は示していない。

自らの性別を重視する程度	賛成	どちらとも言えない	反対	N
とても重要である	90.5%	9.5%	0.0%	21
ある程度重要である	65.9%	17.1%	17.1%	41
あまり重要でない	62.3%	15.9%	21.7%	69
まったく重要でない	55.6%	22.2%	22.2%	45
全体	64.8%	17.0%	18.2%	176

イデオロギー	賛成	どちらとも言えない	反対	N
1 革新	93.8%	6.3%	0.0%	16
2	100.0%	0.0%	0.0%	6
3	76.9%	23.1%	0.0%	13
4	88.9%	11.1%	0.0%	18
5	64.5%	25.8%	9.7%	31
6	75.0%	12.5%	12.5%	32
7	36.8%	31.6%	31.6%	19
8	35.3%	5.9%	58.8%	17
9	33.3%	33.3%	33.3%	6
10 保守	11.1%	22.2%	66.7%	9
全体	64.1%	17.4%	18.6%	167

性別ごとにみると女性議員は全員が「選択的夫婦別姓」に賛成しており、これは議員全体と比較して35ポイントほど高い。また、容易に予測されることではあるが、男性議員と比較するとその傾向はより顕著であり、賛成の比率は40ポイントほどの違いがある。年代ごとには目立った違いはみられないものの、「反対」の比率をみると、年代が低いほうがより比率が低く、年代が高くなるごとに比率が高くなる。

政党ごとにみると、公明党、民進党、共産党に所属する議員は回答のあった議員全体と比較して「選択的夫婦別姓」に賛成する比率が10ポイント以上高い。とりわけ、共産党に所属する議員は全員賛成という態度を示している。そのいっぽうで、自民党に所属する議員は賛成をする議員の比率が議員全体と比較して40ポイントほど低く、反対をする議員の比率が30ポイント以上高いことがわかる。総じて、保守政党に所属する議員はより慎重であり、中間政党・革新政党に所属する議員がより積極的であることがわかる。

この点については、回答者のイデオロギーごとに「選択的夫婦別姓」に対する態度を確認した結果からも確認できる。この結果からは、自らを革新的であると認識しているほど「選択的夫婦別姓」に賛成するという回答の比率が高く、保守的であると認識しているほど反対という回答の比率が高くなる。「選択的夫婦別姓」が、イデオロギー的な争点であることがわかる。最後に、自らの性別を重視する程度との関係を見ると、自らが男性または女性であることが政治活動にとって「とても重要である」と考える国会議員の90%以上は「選択的夫婦別姓」に賛成の態度をとっ

ている。これは議員全体よりも30ポイントほど高い比率である。

### 3.3 避妊を含む性教育

すでに述べた通り、「選択的夫婦別姓」と比較して、「避妊を含む性教育」については反対と回答する国会議員がほとんどいない。67%が「賛成」、32%が「どちらとも言えない」という態度を示す点が特徴的である。それでは、どのような議員がより「避妊を含む性教育」に積極的な態度をとるのであろうか。

表5は性別、年齢、所属政党、自らの性別を重視する程度、回答者のイデオロギーごとに、「避妊を含む性教育」に対する態度を示した結果である。性別ごとにみると、女性議員は9割ほどが「避妊を含む性教育」に賛成しており、議員全体と比較して20ポイントほど高い比率を示している。男性議員と比較するとその傾向はより顕著であり、賛成の比率は25ポイントほどの違いがある。年代ごとにみると、40才未満の議員は全体と比較して賛成の比率が15ポイント以上高く、「どちらとも言えない」の比率が15ポイントほど低い。この年代では、かなり明確に「避妊を含む性教育」に賛成する態度が形成されていることがわかる。

政党ごとにみると、共産党に所属する議員は全員が「避妊を含む性教育」に賛成しており、これは回答のあった議員全体を30ポイント以上上回っている。公明党と民進党の議員は全体の平均と同程度である。そのいっぽうで、自民党に所属する議員は賛成の比率が議員全体と比較して10ポイントほど低く、「どちらとも言えない」と回答する議員の比率が10ポイントほど高い。また、回答者の

表5 国会議員の「避妊を含む性教育」に対する態度

性別	賛成	どちらとも言えない	反対	N
男性	64.5%	34.0%	1.4%	141
女性	<b>89.7%</b>	<b>10.3%</b>	0.0%	29
全体	68.8%	30.0%	1.2%	170

年代	賛成	どちらとも言えない	反対	N
40才未満	<b>84.6%</b>	<b>15.4%</b>	0.0%	13
40代	69.0%	31.0%	0.0%	42
50代	63.5%	36.5%	0.0%	63
60才以上	70.6%	25.5%	3.9%	51
全体	68.6%	30.2%	1.2%	169

所属政党	賛成	どちらとも言えない	反対	N
自民党	<b>55.1%</b>	<b>40.8%</b>	4.1%	49
公明党	66.7%	33.3%	0.0%	18
民進党	74.2%	25.8%	0.0%	62
共産党	100.0%	<b>0.0%</b>	0.0%	21
全体	68.8%	30.0%	1.2%	170

注：Nが10未満であった政党（社民党、自由党、日本維新の会、日本のこころ、無所属・その他）は示していない。

自らの性別を重視する程度	賛成	どちらとも言えない	反対	N
とても重要である	<b>90.0%</b>	<b>10.0%</b>	0.0%	20
ある程度重要である	63.4%	34.1%	2.4%	41
あまり重要でない	66.7%	31.9%	1.4%	69
まったく重要でない	62.2%	37.8%	0.0%	45
全体	67.4%	31.4%	1.1%	175

イデオロギー	賛成	どちらとも言えない	反対	N
1 革新	100.0%	<b>0.0%</b>	0.0%	16
2	100.0%	<b>0.0%</b>	0.0%	6
3	84.6%	<b>15.4%</b>	0.0%	13
4	77.8%	22.2%	0.0%	18
5	<b>56.7%</b>	<b>43.3%</b>	0.0%	30
6	<b>53.1%</b>	<b>46.9%</b>	0.0%	32
7	63.2%	36.8%	0.0%	19
8	70.6%	23.5%	5.9%	17
9	66.7%	<b>16.7%</b>	<b>16.7%</b>	6
10 保守	<b>44.4%</b>	<b>55.6%</b>	0.0%	9
全体	68.1%	30.7%	1.2%	166

イデオロギーごとに「避妊を含む性教育」に対する態度をみると、自らを革新的であると認識しているほど「避妊を含む性教育」に賛成するという回答の比率が高くなる。

最後に、自分の性別を重視する程度との関係をみると、自らが男性または女性であることが政治活動にとって「とても重要である」と考える国会議員の90%以上は「避妊を含む性教育」に賛成の態度をとるいっぽうで、「どちらとも言えない」という回答する比率は10%に過ぎないことがわかる。総じて、回答のあった議員については支持する傾向が強いものの、そのなかでも女性であり、より若く、革新政党に所属する議員が「避妊を含む性教育」を積極的に支持する傾向があることがわかる。

### 3.4 クォータ制

最後に、クォータ制についてはどうであろうか。表6は性別、年齢、所属政党、自らの性別を重視する程度、回答者のイデオロギーごとに、「政党型クォータ」および「法律型クォータ」に対する態度を示した結果である。まず、性別ごとにみると、女性議員は議員全体と比較してクォータの導入に積極的であり、とりわけ「政党型クォータ」では女性議員の9割が導入に賛成している。

年代ごとにみると、40才未満の議員はいずれのタイプのクォータについても一全体と比較して「反対」の比率が10ポイントほど高く、「賛成」の比率もやや低いのが印象的である。40代や50代の議員のほうが、40才未満の議員よりも「反対」の比率は低く、「賛成」の比率は高い。より若い年代では能力主義（merit system）への支持が高く、し

たがってそのような価値に抵触すると考えられる傾向のあるクォータ制の導入に慎重なのかもしれない<sup>(4)</sup>。

政党ごとにみると、より積極的な態度をとるのが共産党と民進党に所属する議員たちである。具体的には、共産党に所属する議員の8割が「政党型クォータ」に、6割が「法律型クォータ」に賛成している。また、民進党に所属する議員についても全体と比較してクォータへの支持は高く、同じく8割が「政党型クォータ」を、4割弱が「法律型クォータ」の導入を支持している。そのいっぽうで、より慎重な態度を示すのが自民党と公明党に所属する議員たちである。自民党に所属する議員のうち「政党型クォータ」の導入を支持するのは35.4%であり、議員全体を25ポイントほど下回る。また、「法律型クォータ」の導入を支持するのは4.1%のみである。また、公明党に所属する議員のうち「政党型クォータ」の導入を支持するのは5割ほど、「法律型クォータ」の導入を支持するのは2割ほどであり、全体の平均を下回っている。ただし、公明党の場合は「どちらとも言えない」の比率が—いずれのクォータについても—議員全体を20ポイント以上上回っていることから、態度を決めかねている議員がより多いことがわかる。

回答者のイデオロギーごとに「政党型クォータ」および「法律型クォータ」に対する態度をみると、自らを革新的であると認識しているほどクォータの導入に賛成し、保守的であると認識しているほど「どちらとも言えない」あるいは「反対」という回答の比率が高くなる。最後に、自らの性別を重視する程度との関係をみると、自らが男性または女性



表6 国会議員の「クオータ」に対する態度

政党型クオータ					法律型クオータ			
性別	賛成	どちらとも 言えない	反対	N	賛成	どちらとも 言えない	反対	N
男性	56.4%	32.1%	11.4%	140	25.5%	44.7%	29.8%	141
女性	<b>90.0%</b>	<b>6.7%</b>	<b>3.3%</b>	30	<b>50.0%</b>	36.7%	<b>13.3%</b>	30
全体	62.4%	27.6%	10.0%	170	29.8%	43.3%	26.9%	171

  

年代	賛成	どちらとも 言えない	反対	N	賛成	どちらとも 言えない	反対	N
40才未満	53.8%	23.1%	23.1%	13	30.8%	<b>30.8%</b>	38.5%	13
40代	66.7%	19.0%	14.3%	42	26.2%	50.0%	23.8%	42
50代	65.1%	28.6%	6.3%	63	30.2%	42.9%	27.0%	63
60才以上	56.9%	35.3%	7.8%	51	30.8%	42.3%	26.9%	52
全体	62.1%	27.8%	10.1%	169	29.4%	43.5%	27.1%	170

  

所属政党	賛成	どちらとも 言えない	反対	N	賛成	どちらとも 言えない	反対	N
自民党	<b>35.4%</b>	41.7%	22.9%	48	<b>4.1%</b>	46.9%	49.0%	49
公明党	<b>50.0%</b>	50.0%	<b>0.0%</b>	18	22.2%	<b>66.7%</b>	<b>11.1%</b>	18
民進党	80.6%	<b>12.9%</b>	6.5%	62	38.7%	43.5%	17.7%	62
共産党	81.0%	<b>19.0%</b>	<b>0.0%</b>	21	61.9%	<b>28.6%</b>	<b>9.5%</b>	21
全体	62.4%	27.6%	10.0%	170	29.8%	43.3%	26.9%	171

注：Nが10未満であった政党（社民党、自由党、日本維新の会、日本のこころ、無所属・その他）は示していない。

自らの性別を重視する程度	賛成	どちらとも 言えない	反対	N	賛成	どちらとも 言えない	反対	N
とても重要である	90.5%	<b>9.5%</b>	<b>0.0%</b>	21	52.4%	47.6%	<b>0.0%</b>	21
ある程度重要である	57.5%	32.5%	10.0%	40	26.8%	43.9%	29.3%	41
あまり重要でない	60.9%	33.3%	5.8%	69	26.1%	49.3%	24.6%	69
まったく重要でない	<b>51.1%</b>	26.7%	22.2%	45	22.2%	<b>33.3%</b>	<b>44.4%</b>	45
全体	61.1%	28.6%	10.3%	175	28.4%	43.8%	27.8%	176

  

イデオロギー	賛成	どちらとも 言えない	反対	N	賛成	どちらとも 言えない	反対	N
1 革新	68.8%	31.3%	<b>0.0%</b>	16	43.8%	50.0%	<b>6.3%</b>	16
2	83.3%	<b>16.7%</b>	<b>0.0%</b>	6	66.7%	<b>16.7%</b>	<b>16.7%</b>	6
3	84.6%	<b>15.4%</b>	<b>0.0%</b>	13	53.8%	38.5%	<b>7.7%</b>	13
4	83.3%	<b>0.0%</b>	16.7%	18	55.6%	<b>27.8%</b>	<b>16.7%</b>	18
5	54.8%	32.3%	12.9%	31	<b>16.1%</b>	45.2%	38.7%	31
6	50.0%	34.4%	15.6%	32	18.8%	46.9%	34.4%	32
7	<b>47.4%</b>	42.1%	10.5%	19	21.1%	42.1%	36.8%	19
8	<b>43.8%</b>	43.8%	12.5%	16	<b>5.9%</b>	64.7%	29.4%	17
9	66.7%	33.3%	<b>0.0%</b>	6	<b>16.7%</b>	66.7%	<b>16.7%</b>	6
10 保守	<b>44.4%</b>	33.3%	22.2%	9	<b>11.1%</b>	<b>33.3%</b>	<b>55.6%</b>	9
全体	59.6%	29.5%	10.8%	166	27.5%	44.3%	28.1%	167

であることが政治活動にとって「とても重要である」と考える国会議員の90%以上は「政党型クオータ」に賛成し、50%以上は「法律型クオータ」に賛成する。そのいっぽうで、自らが男性または女性であることが政治活動にとって「まったく重要でない」と回答する国会議員の20%以上が「政党型クオータ」に反対し、40%以上が「法律型クオータ」の導入にも反対している。これはいずれも議員全体よりも10ポイント以上高い比率である。総じて、クオータの導入については女性議員の積極的な支持があるものの、より若い議員や保守的な議員の慎重な態度が際立つ結果となった。

#### 4 得られた知見

本稿では、性別や年齢といった社会属性、所属政党やイデオロギーといった政治的な変数に注目し、どのような国会議員が女性政策を支持するのかについて検討を行った。得られた知見は以下の通りである。

- (1) 「選択的夫婦別姓」と「避妊を含む性教育」については、回答のあった国会議員の約6割が賛成している。ただし、「選択的夫婦別姓」については反対する議員も2割ほどおり、やや態度がわかれている。それに対して、「避妊を含む性教育」は「どちらとも言えない」と回答する比率が3割であり、反対の態度を示す議員はほとんどみられない。
- (2) いっぽう、「政党型クオータ」がおおよそ国会議員の60%に支持されており、反対は1割程度であるのに対して、「法律型クオータ」については「賛成」と「反

対」がそれぞれ3割弱であり、残りの4割強が「どちらとも言えない」と回答している。

- (3) 法律型クオータにも政党型クオータにも賛成する「クオータ賛成派」の議員は26.4%、「政党型クオータのみ賛成派」の議員は34.3%、いずれについても態度を保留する「慎重派」の議員は19.7%、どちらも反対する「クオータ反対派」の議員は10.1%、その他の議員は9.6%であった。
- (4) 「選択的夫婦別姓」については、女性議員からの支持が男性議員からの支持よりも40ポイントほど高いジェンダー・ギャップがみられた。また、「反対」の比率をみると、年代が低いほうがより比率が低く、年代が高くなるごとに比率が高くなる。さらに、政党ごとにみると、公明党、民進党、共産党に所属する議員は回答のあった議員全体よりも賛成の比率が10ポイント以上高いいっぽうで、自民党に所属する議員は賛成をする議員の比率が40ポイントほど低く、反対をする議員の比率が30ポイントほど高い。
- (5) 「避妊を含む性教育」については、女性議員の支持が90%を、40才未満の議員の支持も80%を超えている。政党ごとにみると、共産党に所属する議員は全員が「避妊を含む性教育」に賛成しているのに対して、自民党議員からの賛成は5割程度であり、全体と比較してやや低い。また、自らを革新的であると認識する議員ほど、「避妊を含む性教育」を支持する傾向がある。
- (6) 「政党型クオータ」と「法律型クオータ」

については、性別ごとにみると、女性議員は議員全体と比較してクオータの導入に積極的であり、とりわけ「政党型クオータ」では女性議員の9割が導入に賛成している。年代ごとにみると、40才未満の議員はいずれのタイプのクオータについても一全体と比較して「反対」の比率が10ポイントほど高く、「賛成」の比率も10ポイントほど低い。40代や50代の議員のほうが、40才未満の議員よりも「反対」の比率は低く、「賛成」の比率は高い。

- (7) 政党ごとにみると、共産党に所属する議員の8割が「政党型クオータ」に、6割が「法律型クオータ」に賛成している。民進党に所属する議員もまた全体と比較してクオータへの支持は高く、同じく8割が「政党型クオータ」を、4割弱が「法律型クオータ」を支持している。そのいっぽうで、自民党に所属する議員のうち「政党型クオータ」の導入を支持するのは35.4%であり、議員全体を25ポイントほど下回る。また、「法律型クオータ」の導入を支持するのは4.1%のみである。同じく、公明党に所属する議員のうち「政党型クオータ」の導入を支持するのは5割ほど、「法律型クオータ」の導入を支持するのは2割ほどであり、全体の平均を下回っている。ただし、公明党の場合は「どちらとも言えない」の比率がいずれのクオータについても一議員全体を20ポイント以上上回っていることから、態度を決めかねている議員がより多いことがわかる。

謝辞：本稿をまとめるに当たり、皇學館大学の梶美穂准教授にお力添えを頂いた。記して謝したい。

#### 注

- (1) このほかにも、上智大学の三浦まりが代表をつとめる「女性の政治参画の障壁：国会議員・県連への郵送・ヒアリング調査」は、日本の政治家の女性やジェンダー平等に対する態度を明らかにするもっとも包括的な調査・研究のひとつだろう。また、筑波大学の竹中佳彦が代表をつとめる「グローバル時代のエリートと対抗エリートの平等観と政策ネットワークの変容」においても、女性やジェンダー平等に対する態度は論点のひとつとして取り上げられている。さらに、朝日新聞社と東京大学谷口将紀研究室が国政選挙の候補者等を対象として共同で実施する「朝日・東大谷口研究室共同調査」においても、女性政策やジェンダー平等に対する態度は調査されている。
- (2) なお、クオータの類型や効果については三浦・衛藤編（2014）を参照とされたい。
- (3) 具体的なワーディングは「先生が女性または男性であることは、政治活動において重要性がありますか」であり、「とても重要である」「ある程度重要である」「余り重要でない」「まったく重要でない」の4段階で回答を得た。
- (4) クオータ制の導入を含む積極的差別是正措置に対する批判と反論については、衛藤（2017）を参照とされたい。

#### 参考文献（邦語）

- 岩本美砂子（2007）「誰がどのような政策を支持しているのか：『選択的夫婦別姓制度』を中心に」辻村みよ子監修、川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会：301-320。
- 衛藤幹子（2017）「リベラリズムにおける平等と差異：『積極的平等』をめぐる批判と反論』『政治学の批判的構想：ジェンダーからの接近』法政大学出版会：117-141。
- 大嶽秀夫（2017）『フェミニストたちの政治史：参

- 政権, リブ, 平等法』東京大学出版会。
- 大海篤子(2005)『ジェンダーと政治参加』世織書房。
- 大山七穂・国広陽子(2010)『地域社会における女性と政治』東海大学出版会。
- 春日雅司(2016)『女性地方議員と地域社会の変貌: 女性の政治参画を進めるために』見洋書房。
- 川人貞史(2007)「日本における女性の政治進出」辻村みよ子監修, 川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会: 245-263。
- 平野浩(2007)「男女共同参画に関する政策選好の規定要因: 価値観および不平等認識の効果を中心に」辻村みよ子監修, 川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会: 281-299。
- 堀江孝司(2016)「労働供給と家族主義の間: 保守政権の女性政策における経済の論理と家族の論理」『人文学報, 社会福祉学』32: 23-48。
- 増山幹高(2007)「女性の政界進出: 国際比較と意識調査」辻村みよ子監修, 川人貞史・山元一編『政治参画とジェンダー』東北大学出版会: 321-346。
- 三浦まり・衛藤幹子編(2014)『ジェンダー・クォータ: 世界の女性議員はなぜ増えたのか』明石書店。
- 三浦まり編(2016)『日本の女性議員: どうすれば増えるのか』朝日新聞出版。
- 三宅一郎(1985)「マイノリティと平等: とくに男女平等を中心に」三宅一郎・綿貫譲治・嶋澄・蒲島郁夫編『平等をめぐるエリートと対抗エリート』創文社: 173-199。
- 連合総合生活開発研究所(2008)『労働組合におけるジェンダー平等: 男女共同参画の実現に向けて労働組合は何をすべきか』(<http://www.rengo->

[soken.or.jp/report\\_db/file/1244101522\\_a.pdf](http://www.rengo.or.jp/report_db/file/1244101522_a.pdf))。

### 参考文献 (英語)

- Chafetz, J. S. & Dworkin, A. G. (1986). *Female revolt: Women's movements in world and historical perspective*. U.S.A: Rowman and Allaheld.
- Cook, E. A. & Wilcox, C. (1991). Feminism and the gender gap: A second look. *The Journal of Politics*, 50 (4), 1111-1122.
- Hershey, M. R. & Sullivan, J. L. (1977). Sex-role attitudes, identities, and political ideology. *Sex Roles*, 3 (1), 37-57.
- Inglehart, R. & Norris, P. (2003). *Rising tide: Gender equality and cultural change around the world*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Inglehart, R., Norris, P., & Welzel, C. (2003). Gender equality and democracy. In R. Inglehart (Ed.), *Human values and social change* (pp. 91-115). Leiden: Brill.
- Seltzer, R. A., Newman, J., & Leighton, M. V. (1997). *Sex as a political variable: Women as a candidate & voters in U. S. elections*. Boulder, Colorado: Lynne Rienner Publishers.
- Verba, S., et al. (1987). *Elites and the idea of equality: A comparison of Japan, Sweden, and the United States*, Cambridge, MA: Harvard University Press.